

第 85 期

# 中間報告書

平成19・4・1～平成19・9・30



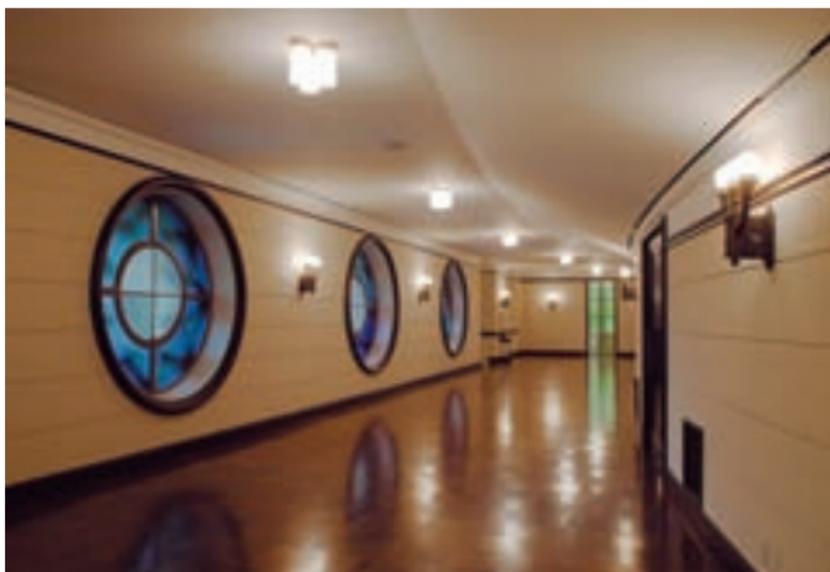
大隈講堂改修工事

 戸田建設株式会社

大隈講堂（東京都新宿区：昭和2年当社施工）は、早稲田大学の創立125周年を記念して、全面的な改修工事が行われ、歴史ある外観はそのままに、最先端の多機能文化ホールに生まれ変わりました。また、竣工後には、昭和期の学校建築としては全国で2例目となる国の重要文化財に指定されることとなりました。



大講堂



2階ロビー

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもちまして第85期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この期間における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、個人消費にも堅調な動きが見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少が続いており、全体としては、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社は平成18年4月より3ヶ年の中期経営計画を策定し、「利益ある成長」を目指して、グループを挙げて経営を展開してまいりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては売上高約1,726億円、経常利益約15億円、中間純利益は約16億円となりました。

次に、当社個別の業績につきましては、受注高約1,845億円、売上高約1,634億円、経常利益約12億円、中間純利益は約17億円となりました。主な受注工事は、松前SC（仮称）新築工事（I期）〔発注者：合同会社フジグラン松前他〕、（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事〔同：アーバンライフ株〕、和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事（建築）〔同：日本赤十字社〕、北海道横断自動車道浦幌町 釧勝トンネル工事〔同：国土交通省〕などであります。

また、主な完成工事は、小牧工場第14工場新築工事〔発注者：日本特殊陶業株〕、新本社開発棟新築工事〔同：キヤノンファインテック株〕、大阪主管支店増改

築工事〔発注者：ヤマト運輸株〕、第二東名高速道路富士インターチェンジ工事〔同：中日本高速道路株〕などであります。

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済や原油価格などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復の継続が予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、このような状況に迅速に対処し、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。

まず、収益管理体制や生産体制の見直しなどにより強固な収益基盤の確立に努めるとともに、事業提案と品質確保を基軸とした顧客満足度の向上により、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。また、生産施設や医療・教育分野などの重点分野につき一層のノウハウと技術力の拡充をすすめ、当社独自のビジネスモデルの構築を図ってまいります。

さらに、社員の意欲と能力を最大限に引き出すための施策に取り組み、業績の向上に邁進していく所存であります。

なお、本年10月に建設業法に基づく営業停止処分を受けましたことにより、株主の皆様にご多大なご心配をおかけし、衷心よりお詫び申し上げます。

当社は、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底をなお一層すすめてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長



## 企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
売 上 高	172,670	148,462	464,041
中間(当期)純利益	1,696	1,065	3,928
1株当たり中間(当期)純利益	5.33円	3.33円	12.29円
総 資 産	658,815	638,948	672,890
純 資 産	240,823	241,141	255,005

## 当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
受 注 高	184,560	187,009	414,337
売 上 高	163,458	140,224	438,543
中間(当期)純利益	1,737	1,074	3,725
1株当たり中間(当期)純利益	5.42円	3.34円	11.58円
総 資 産	622,239	612,687	642,935
純 資 産	230,111	231,204	244,536

## 当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前 期 繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当下半年 繰越高
建設事業	建 築	438,315	145,855	128,621	455,549
	土 木	203,028	31,602	27,734	206,897
	計	641,344	177,458	156,356	662,446
不 動 産 事 業		—	7,101	7,101	—
合 計		641,344	184,560	163,458	662,446

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	396,148	流 動 負 債	349,803
現 金 預 金	56,674	支払手形・工事未払金等	94,142
受取手形・完成工事未収入金等	52,321	短 期 借 入 金	48,101
未成工事支出金	223,968	未成工事受入金	163,480
その他たな卸資産	35,084	賞 与 引 当 金	3,693
繰延税金資産	18,231	完成工事補償引当金	1,063
そ の 他	10,120	工事損失引当金	1,510
貸倒引当金	△253	そ の 他	37,811
固 定 資 産	262,667	固 定 負 債	68,188
有形固定資産	78,429	長期借入金	4,600
土 地	59,458	繰延税金負債	30,030
そ の 他	18,971	再評価に係る繰延税金負債	1,515
無形固定資産	1,174	退職給付引当金	27,877
投資その他の資産	183,062	役員退職慰労引当金	93
投資有価証券	178,219	長期未払金	753
そ の 他	7,832	不動産賃貸保証金	3,318
貸倒引当金	△2,989	負 債 合 計	417,991
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	171,385
		資 本 金	23,001
		資 本 剰 余 金	25,595
		利 益 剰 余 金	127,065
		自 己 株 式	△4,276
		評価・換算差額等	65,697
		その他有価証券評価差額金	60,557
		繰延ヘッジ損益	2
		土地再評価差額金	5,215
		為替換算調整勘定	△77
		少数株主持分	3,741
		純 資 産 合 計	240,823
資 産 合 計	658,815	負 債 及 び 純 資 産 合 計	658,815

# 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	162,943	
不動産事業等売上高	9,726	172,670
売 上 原 価		
完成工事原価	152,598	
不動産事業等売上原価	7,097	159,696
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	10,344	
不動産事業等総利益	2,629	12,974
販売費及び一般管理費		12,216
営 業 利 益		757
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	143	
受 取 配 当 金	1,047	
そ の 他	169	1,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	507	
そ の 他	82	589
経 常 利 益		1,529
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	402	
固定資産売却益	2,226	2,629
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	147	
課徴金・違約金	95	
そ の 他	24	267
税金等調整前中間純利益		3,891
法人税、住民税及び事業税		2,155
少数株主利益		39
中 間 純 利 益		1,696

# 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,219		△2,219
中 間 純 利 益			1,696		1,696
自 己 株 式 の 取 得				△3,260	△3,260
土地再評価差額金取崩額			△3,007		△3,007
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	△3,530	△3,260	△6,790
平成19年9月30日残高	23,001	25,595	127,065	△4,276	171,385

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	71,218	△1	2,208	△292	3,696	255,005
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△2,219
中 間 純 利 益						1,696
自 己 株 式 の 取 得						△3,260
土地再評価差額金取崩額						△3,007
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△10,661	3	3,007	214	44	△7,391
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	△10,661	3	3,007	214	44	△14,181
平成19年9月30日残高	60,557	2	5,215	△77	3,741	240,823

# 連結注記表

## 中間連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

戸田道路(株)

千代田リフォーム(株)

千代田建工(株)

シブコー工業(株)

アメリカ戸田建設(株)

ブラジル戸田建設(株)

戸田建設工程（上海）有限公司

タイ戸田建設(株)

千代田土地建物(株)

八千代アーバン(株)

戸田ディベロップメント(株)

戸田ファイナンス(株)

東和観光開発(株)

千代田スタッフサービス(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)千葉フィールズパートナーズ

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)千葉フィールズパートナーズ

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)モマ神奈川パートナーズ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

#### (2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の名称

エムワイ商事(株)

(株)青山ダイヤモンド・ホール

ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)

当社は、人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

材料貯蔵品

総平均法による原価法

（中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計処理の原則及び手続の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万元減少している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。

(4) その他中間連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

③ 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準である（長期大型工事を含む）。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

**中間連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。

現金預金（定期預金）	500百万円
土 地	9百万円
投資有価証券	50百万円
長期貸付金	529百万円
計	1,089百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

現金預金	10百万円
有価証券	69百万円
投資有価証券	9百万円
計	88百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,808百万円

### 3. 保証債務額

- (1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

シンボルタワー開発(株) 759百万円

- (2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)

(株)大 京 2,150百万円

(株)アーバンコーポレイション 69百万円

---

計 2,220百万円

- (3) 保証予約はない。

4. 受取手形割引高 45百万円

5. 貸出コミットメント契約

契約極度額 23,000百万円

借入実行残高 3,000百万円

---

差引額 20,000百万円

6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。

受取手形 1,363百万円

支払手形 42百万円

### 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当中間連結会計期間末における発行済株式の総数

普通株式 322,656,796株

2. 当中間連結会計期間に行った剰余金の配当

平成19年6月28日定時株主総会決議

配当金の総額 2,219百万円  
(連結子会社への配当を除く。)

1株当たり配当額 7円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 754円00銭

1株当たり中間純利益 5円33銭

# 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	365,500	流動負債	324,898
現金預金	48,784	支払手形	33,593
受取手形	10,411	工事未払金	47,967
完成工事未収入金	32,984	短期借入金	40,106
有価証券	69	未払法人税等	3,443
販売用不動産	34,123	未成工事受入金	160,574
未成工事支出金	215,974	預り金	23,960
繰延税金資産	18,403	賞与引当金	3,487
その他	4,936	完成工事補償引当金	1,039
貸倒引当金	△187	工事損失引当金	1,510
固定資産	256,739	その他	9,215
有形固定資産	70,223	固定負債	67,229
土地	54,884	長期借入金	4,300
その他	15,338	繰延税金負債	30,575
無形固定資産	1,126	再評価に係る繰延税金負債	1,425
投資その他の資産	185,390	退職給付引当金	27,242
投資有価証券	177,744	役員退職慰労引当金	67
その他	10,634	長期未払金	753
貸倒引当金	△2,988	不動産賃貸保証金	2,864
資産合計	622,239	負債合計	392,128
		純資産の部	
		株主資本	164,421
		資本金	23,001
		資本剰余金	25,573
		資本準備金	25,573
		利益剰余金	119,498
		利益準備金	5,750
		その他利益剰余金	113,747
		圧縮記帳積立金	3,718
		別途積立金	110,274
		繰越利益剰余金	△245
		自己株式	△3,651
		評価・換算差額等	65,689
		その他有価証券評価差額金	60,549
		繰延ヘッジ損益	2
		土地再評価差額金	5,137
		純資産合計	230,111
負債及び純資産合計	622,239	負債及び純資産合計	622,239

# 中間損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	156,356	
不動産事業売上高	7,101	163,458
売 上 原 価		
完成工事原価	146,762	
不動産事業売上原価	5,208	151,970
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,594	
不動産事業総利益	1,892	11,487
販売費及び一般管理費		11,146
営 業 利 益		341
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	105	
受 取 配 当 金	1,228	
そ の 他	158	1,492
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	509	
そ の 他	61	570
経 常 利 益		1,263
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	428	
固定資産売却益	2,222	2,650
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	147	
課徴金・違約金	95	
そ の 他	23	265
税引前中間純利益		3,648
法人税、住民税及び事業税		1,911
中 間 純 利 益		1,737

## 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立					2,000	△2,000
剰余金の配当						△2,251
中間純利益						1,737
自己株式の取得						
土地再評価差額金取崩額						△3,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,000	△5,575
平成19年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	110,274	△245

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	
平成19年3月31日残高	△390	171,257	71,204	△1	2,076	244,536
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,251				△2,251
中間純利益		1,737				1,737
自己株式の取得	△3,260	△3,260				△3,260
土地再評価差額金取崩額		△3,061				△3,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△10,655	3	3,061	△7,590
中間会計期間中の変動額合計	△3,260	△6,835	△10,655	3	3,061	△14,425
平成19年9月30日残高	△3,651	164,421	60,549	2	5,137	230,111

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法  
（中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法  
（中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ59百万円減少している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

#### (4) 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準である（長期大型工事を含む）。

### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 6. その他中間計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

## 中間貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

#### (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。

現金預金（定期預金）	500百万円
土地	9百万円
関係会社株式	50百万円
関係会社長期貸付金	529百万円
計	1,089百万円

- (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。
- |         |       |
|---------|-------|
| 有 価 証 券 | 69百万円 |
|---------|-------|
2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,846百万円
3. 保証債務
- (1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。
- |              |        |
|--------------|--------|
| シンボルタワー開発(株) | 759百万円 |
|--------------|--------|
- (2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| (株)大 京          | 2,150百万円 |
| (株)アーバンコーポレイション | 69百万円    |
| 計               | 2,220百万円 |
- (3) 保証予約はない。
4. 関係会社に対する短期金銭債権 147百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 838百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 1,011百万円
5. 取締役及び監査役に対する金銭債務 753百万円
6. 貸出コミットメント契約
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 契 約 極 度 額   | 23,000百万円 |
| 借 入 実 行 残 高 | 3,000百万円  |
| 差 引 額       | 20,000百万円 |
7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
- なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。
- |      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,408百万円 |
| 支払手形 | 5百万円     |

#### 中間損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	13百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	12,334百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	40百万円
営業外費用	96百万円

#### 中間株主資本等変動計算書に関する注記

当中間会計期間末における自己株式の数	6,134,027株
--------------------	------------

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得原価相当額	533百万円
リース物件の減価償却累計額相当額	362百万円
リース物件の未経過リース料相当額	169百万円

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	727円00銭
1株当たり中間純利益	5円42銭

## 会社の概況 (平成19年9月30日現在)

### 株式の状況

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 759,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 322,656,796株 |
| ③株主数      | 15,034名      |
| ④大株主      |              |

株主名	持株数
大一殖産株式会社	32,170 <sup>千株</sup>
戸田順之助	32,047
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	23,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,821
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	11,600
戸田守二	11,352
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	11,280
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,841
株式会社みずほ銀行	7,107
三宅良彦	7,087

## 主要な事業所等

### ①当 社

本 店 東京都中央区京橋一丁目7番1号

支 店

東 京 支 店 (東京都中央区)

千 葉 支 店 (千葉市)

関 東 支 店 (さいたま市)

横 浜 支 店 (横浜市)

大 阪 支 店 (大阪市)

北 陸 支 店 (金沢市)

名 古 屋 支 店 (名古屋市)

札 幌 支 店 (札幌市)

東 北 支 店 (仙台市)

広 島 支 店 (広島市)

四 国 支 店 (高松市)

九 州 支 店 (福岡市)

技術研究所 (つくば市)

海外営業所および駐在員事務所

シンガポール営業所 (シンガポール)

ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)

ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)

バンコック地域統括事務所 (タイ)

### ②子会社

千代田土地建物株式会社 (東京)

戸田道路株式会社 (東京)

ブラジル戸田建設株式会社 (ブラジル)

アメリカ戸田建設株式会社 (アメリカ)

戸田建設工程 (上海) 有限公司 (中国)

## 従業員の状況

当社グループの従業員数 4,838名

当社の従業員数 4,089名

## 取締役および監査役

取締役名誉会長	戸田順之助	常勤監査役	戸田守道
取締役相談役	戸田守二	常勤監査役	早坂邦彦
代表取締役会長	加藤久郎	監査役	鍛冶良明
代表取締役社長	井上舜三	監査役	糸賀勲
代表取締役	香西慧		
取締役	鈴木道雄		
取締役	白井正幸		
取締役	金森捷三郎		
取締役	戸田秀茂		
取締役相談役	吉澤經浩		

## 執行役員

*執行役員社長	井上舜三	常務執行役員	野村昇
*執行役員副社長	香西慧	執行役員	石丸國昭
*専務執行役員	白井正幸	執行役員	花園駿一郎
*専務執行役員	金森捷三郎	執行役員	木田武
*専務執行役員	鈴木道雄	執行役員	大場健
専務執行役員	石坂鷹二郎	執行役員	千葉脩
専務執行役員	西山工	執行役員	鷺見喜久夫
常務執行役員	浜辺鶴志	執行役員	戸上訓正
常務執行役員	菊地啓之	執行役員	内藤博之
常務執行役員	岡敏朗	執行役員	和田守弘
常務執行役員	山下雅己	執行役員	土井徹
常務執行役員	松本初昭	執行役員	高橋昭二
常務執行役員	伊藤友太郎	執行役員	阿部利裕
常務執行役員	桑原洋	執行役員	野々口悦生
常務執行役員	大西浩志	執行役員	岩森耕一
常務執行役員	牛嶋博之	執行役員	福島克彰
常務執行役員	山根一男	執行役員	鞠谷祐士

注) \*は取締役兼務者です。



## 〈株主メモ〉

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 配当金  
配当の基準日(3月31日)現在の株主名簿および実質株主名簿に記載ある株主に対し、お支払いいたします。
4. 株式名義書換  
株主名簿管理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同 取 次 所  
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
同 連 絡 先  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
手 数 料  
1. 名義書換 無料  
2. 毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円およびこれに係る消費税額  
3. 買取りの請求に基づく単元未満株式の買取りの場合  
株式の売買、委託に係る手数料相当額として別途定める金額
5. 公 告 掲 載  
電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
6. ホームページアドレス <http://www.toda.co.jp/>